

公益大ニュース No.9

02－03 特集・大学院改革（武田真理子／浦山恭子），04－07 研究・教育活動（広瀬雄二／白田裕司／阿部公一），08－09 お答えします（松田憲／加藤嘉明），10 教員の新著（玉井雅隆／門松秀樹），11－12 地域・学生生活動（進藤啓，山本裕樹）▶▶▶



特集 「学」と「社会」結び

挑戦続ける大学院へ

—— 学びの多様化、一段と

東北公益文科大学大学院は、世界で唯一の公益学の研究・教育拠点として 2005 年に山形県鶴岡市に開設され、これまでに 161 名の公益学修士と 5 名の公益学博士を輩出しています。パンデミック後の国際情勢の変化、地方における人口減少と過疎化の進行、「人生 100 年時代」における学びのニーズの多様化などを背景に、改めて大学院の役割について見直しを行い、2022 年度より「社会変革期における課題解決に向けた公益学研究・教育と社会連携の推進」をビジョンとし、改革を推進しています。

修士課程では次の 3 つの改革に取り組んでいます。一つ目は、公益学研究の柱として組織経営・国際関係・情報科学・地域共創の 4 つの研究領域を設定し、各領域の主担当教員の配置など、大学院指導教員の専門分野（ディシプリン）とその知見をこれまで以上に積極的に発信します。二つ目は、公益学研究科ならではの学際的な学びと研究を実現するための 1 年次の複数ゼミ選択制度の導入です。三つ目は、企業、行政、NPO 等の学外組織との連携を強化し、地域の具体的な課題の探究や解決に向けた新たな教育プログラムを提供することです。（研究科長 武田 真理子）

企業・住民と協働し 2 新科目

「大学院の地域連携・社会連携の推進」の新たな取り組みとして 2 つの新科目を開講しました。

特別セミナー a（庄内地域の課題解決と企業経営）

東北公益文科大学後援会との連携講座として 2022 年 4 月に開講しました。人口減少や環境問題といった地域社会の持続可能性を問う課題の解決のためには、企業、行政、市民社会が一体となって解決に取り組むことが必要ですが、現状では多様な立場の人や組織が庄内地域の未来について考え、学び合い、対話と協働を進める場が不足しています。



企業幹部の話に耳を傾ける
（ウエノ三川工場）

本科目は大学院生の他、企業経営者、銀行員、信用金庫職員、商工会議所・商工会職員、農家、会社員など多様な社会人 17 名が受講し、新たな出会いと学び合いの場となりました。株式会社ホテルリッチ酒田の熊谷芳則社長、株式会社大商金山牧場の小野木重弥社長、株式会社ウエノの上野隆一社長のご協力を得て講義や企業見学による学修を行った上で、職場環境づくり、農業法人化、再生可能エネルギー、庄内産工業製品のブランド化の 4 つの研究課題を抽出し、個人研究、グループワークによって解決策の提案をまとめ、発表・共有を行いました。

プロジェクト a (パートナーシップに基づく地域課題解決の推進)

受講生は大学院生及び地域共創コーディネーター養成プログラム修了生の6名で、大学院で修得したファシリテーション及びコーディネーションに関する理論と技術を実際の地域課題解決の現場で実践することを目的としています。鶴岡市及び地域のITリテラシーの向上とIT技術を用いた課題解決を目指して本学と包括連携協定を締結した株式会社プロトソリューションの協力を得ました。



<https://jomonex.jp/asahi/about>

人口減少と過疎化が進む鶴岡市朝日中央地域をフィールドとし、若者、女性を含めた多様な住民が気軽に対話できるワークショップの企画と運営、そして住民が朝日に関する情報を共有、記録し、広く世界に発信して行くためのWeb上のプラットフォーム「朝日特設サイト」(上写真)の立ち上げに取り組みました。朝日の地域づくりや課題解決のプロセスの重要な「インフラ整備」として、大学院だからこそその専門的、実践的な学びを拓くことができました。

大学院のカリキュラムなどは以下のURL
または右のQRコードからご覧ください。
<https://www.koeki-u.ac.jp/academics/gs/>



○春学期修了式と秋学期入学式を開きました

2022年9月9日、酒田キャンパス理事室にて、2022年度春学期の大学院修了式を開催しました(左)。修了生の挨拶では、自身が行った研究成果を振り返り、コロナ禍での困難を共に乗り越えてくれた指導教員への感謝の言葉がありました。また、9月17日には令和4年度秋学期入学式を挙行了しました。在学院生も参加し、新しい仲間を温かく出迎えました。

○「大学院アセスメントポリシー」で意見交換

本大学院では、院生の学修成果を評価(アセスメント)するために、目標や達成すべき質的水準と具体的な評価方法などについて『東北公益文科大学大学院アセスメントポリシー』を定めています。10月5日にはアセスメントの運用について、大学院教授会メンバーで話し合い、教員同士で活発に意見を交換しました(右)。



○学部生向けのオープンキャンパス

11月22日、初の試みとして、酒田キャンパスのラームズにて「学部生向け大学院オープンキャンパス」を開催しました(左)。公益学部から進学した先輩院生が、「院生生活」「研究の進め方」「大学院進学の手続き」など、学部生の質問に丁寧に回答しました。鶴岡キャンパスでは、勉強やオンライン会議用にセミナー室を貸し出すなど学部生を支援しています。

(大学院事務室長 浦山恭子)

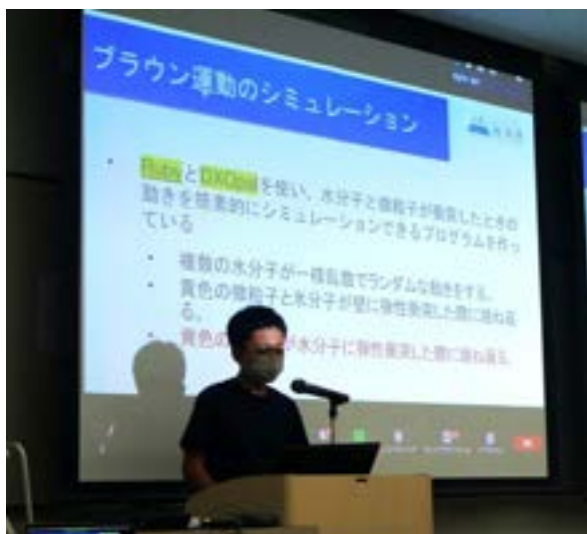
知をひらく

グローバルとローカルの両面から社会に貢献するため、さまざまな取り組みを展開しています。

小中高『科学者』12名が誕生

大学生からつなぐ「鳥海塾」～研究の成果着々

教育・研究活動



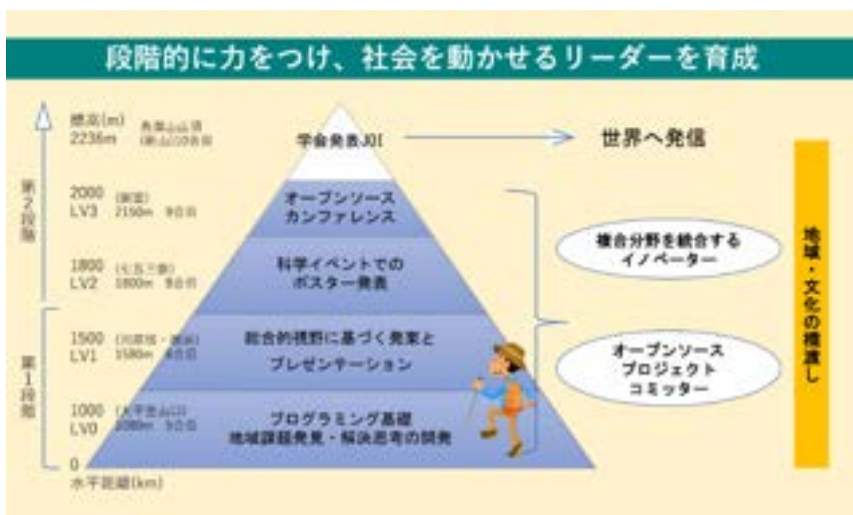
教授 広瀬 雄二 (メディア情報コース)

この発表がどんなものか分かるでしょうか——。これは生活の中の物理現象「ブラウン運動」を模するシミュレーションプログラムを作成し、その性質を解明することを目標とする研究の報告です。この発表を行っている阿部さんは現在中学1年生で、本学の山本裕樹准教授のもとで研究を進めています。阿部さんを含め、2022年度に本学では12名の小中高生が『科学者』として教員の指導を受けて、学校の学びの範囲にとらわれない高度な研究に取り組んでいます。

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)では2017年度より科学技術イノベーションを牽引する傑出した人材の育成に向けて、高い意欲や突出した能力のある小中学生を発掘し、さらに能力を伸長する「ジュニアドクター育成塾」という応募型の補助事業を展開しており、2022年度時点で全国30の機関が事業を実施しています (<https://www.jst.go.jp/cpse/fsp/kikaku/index.html>)。

地域の価値と情報技術の橋渡し狙う

東北公益文科大学でも2021年度にJSTから採択を受け、本学独自の育成塾『ジュニアドクター鳥海塾』を展開するに至りました。ジュニアドクター鳥海塾は、「地域の人・自然・社会・歴史的財産の価値を見出し、新しい情報技術との橋渡しのできる人材」の育成を目標としています。全国の「育成塾」共通の枠組みは、「1年ごとに定員約40名の受講者を募り、学びの1年目は様々なテーマで科学を学んでもらい、その中から傑出した成果を残した約10名を選抜して2年目以降の研究活動に進む」となっています。



本学の「鳥海塾」では1年目のメインテーマとしてプログラミングを設定し、文法とデータ処理の基礎的な手法を覚えつつ、交通心理学、機械学習(AI)、天文学、宇宙科学などの分野を通じて情報技術の可能性の理解を深めます。



上：サイバーセキュリティについて学ぶ

左：宇宙航空研究開発機構（JAXA）スタッフと GPS について学ぶ

教育・研究活動

授業の半分は大学生メンターが運営

本学で全員の必修科目となっている基礎プログラミングがここで生きてきます。鳥海塾での授業の約半分は大学生メンターが設計し運営します。大学生メンターは基礎プログラミングで優秀な成績を取めた精鋭を任命していますが、そんな学生でも、教わるだけと教えることができるまでのレベルには相当な違いがあることに気づきます。しかしながらその経験に基づく知見を小中学生に伝えると同時に大きなプロジェクトを動かす経験を獲得していきます。かくして、ジュニアドクター鳥海塾は大学生レベルの研究に取り組む科学者の芽と、それを育てる公益大生の活動力を育てています。



塾生4人ごとに大学生メンター1人が寄り添います



未来を担う大きな可能性を持った小中学生と公益大生の力を大きく伸ばす「ジュニアドクター鳥海塾」について、ぜひ身近な方へのご紹介をお願いします。鳥海塾を経験した人材が10年後、20年後の未来を支える活躍をすることを願って。



<https://www.koeki-prj.org/jd/>

産学金の連携、さらに追求

——「SDGsと未来デザイン」開講

教育・研究活動



毎回、200人を超える学生が受講しています（公益ホール）

わが国では、特に地方で少子高齢化や過疎化が進み、自治体の財政難等も相まって、地域社会の持続可能性が懸念されています。また、地球温暖化やロシアのウクライナ侵攻等により、脱炭素化の推進とエネルギーの安定的な確保の両立が世界的な課題となっています。こうした課題を解決していくためには、様々な関係者がそれぞれの経験をもとに知恵を出し合って新たな知見を創造し、合意形成を進めながら問題解決を図ることが求められます。

そうした中、株式会社ウェンティ・ジャパン、中部電力株式会社及び三菱商事洋上風力株式会社の3社に、地域の金融機関である株式会社荘内銀行を加えた4社からの寄附講座として、2022年度秋学期に「SDGsと未来デザイン」を開講しました。4社のほか、他の高等教育機関や企業等からも講師を招聘し、脱炭素に向けた取り組み、自然環境、地域振興、エネルギー等、幅広い内容について実践的な講義を展開しています。



寄附講座開始に先立ち4社と協定を結び、記者会見しました（2022年9月15日）

学生からは「一つの企業が業種や業態を超えて様々な事業に取り組んでいることに驚いた」「一人一人の力には限界があるので、誰もが協力していかなければならない」「メリットとデメリットを含め客観的なデータをもとに、人々が共存に向けて話し合うことが重要だ」といった感想があり、「SDGs導入科目」にふさわしく、学生が地域課題に取り組む意識を高める機会となっています。

（教務学生課長 白田 裕司）

海外留学を本格再開

東北公益文科大学では、文部科学省から大学間交流協定等に基づく1年未満の留学を再開させるとの通知があったことを受けて、2022年度から学生の海外派遣を復活しました。

再開に向けて、留学先として学生の人気の高いカナダに協定校を設けるべく、サスカチュワン州の州都リジャイナ市にあるリジャイナ大学と協議を進め、2022年1月に協定を結び、同年5月から学生が留学しました。



サスカチュワン州議事堂の前で
（カナダ・リジャイナ市、鍋倉さん提供）



留学先の仲間と（ヴィクトリア大学＝カナダのブリ
ティッシュ・コロンビア州）

国際教養コースの鍋倉毬恵さんは、新型コロナウイルス感染症の影響で留学の機会がありませんでしたが、3年生になり就職活動が始まる前がラストチャンスだと考え、同大学へ4ヵ月間留学しました。それまで「科目」として捉えていた英語をコミュニケーションツールと捉えるようになり、伝わればいいんだと思うようになったことで、英語を話すことの抵抗がなくなり、結果として語学力も上達したそうです。また、他の国や地域からの留学生と交流する中で「自分が嫌だと思ったこと

とは、きちんと相手に伝えないとだめだ、ということを学んだ」という話が印象的でした。

他にも2022年8月からカナダに4名、アイルランドに2名、オーストラリアに1名が留学しています。同年12月にカナダから帰国した4名は「大事なことは自分から行動することだと気づいた」「物事を考える際の視野が広がり、自分に自信がついた」との感想を語ってくれました。

（教務学生課長 白田 裕司）

公益大チームが最高賞 年金広報コンテスト、4年連続で

「いいみらい」の語呂合わせから、毎年11月30日を年金の日としており、厚生労働省では令和の年金広報コンテストを開催し、この日に受賞式を行っています。同コンテストは、若年層に公的年金への理解を深めてもらうために、2019年度から4回開催されてきました。第4回の動画部門では、東北公益文科大学の国民年金加入行動啓発プロジェクトチームが最高賞である厚生労働大臣賞を受賞したことにより、本学チームが4年連続して日本一の快挙を成し遂げました。



アニメとリアル映像を組み合わせる5分の動画に
まとめました（厚生労働省のHPより）

この作品「年金クエスト～国民年金で人間も魔物も安心～」は、トップページ（左写真）が目にとまっただけでワクワク感が湧いてきて、早く見たいと思わせるような年金教育用動画です。制作者である及川桜花さん(勇者役)、荒木巧さん(神様役)、五十嵐柚太さん(魔王役)の3人が出演し、神様から国民年金の仕組みや役割を学んだ勇者が、魔王を説得して魔界に国民年金を導入させる物語です。（教授 阿部 公一）



動画は下記 URL もしくは QR コードからご覧いただけます。
<https://www.youtube.com/watch?v=HuVEbJPgHqI>

お答えします

素朴な疑問から地球規模の難題まで——あらゆる「？」に本学教員がお答えします。

Q AI（人工知能）翻訳が発達していくこれからの時代に、外国語を学ぶ意義はあるのでしょうか？

A. 言語のロジックと文化の違いを AI ではまだ十分に表現できません。



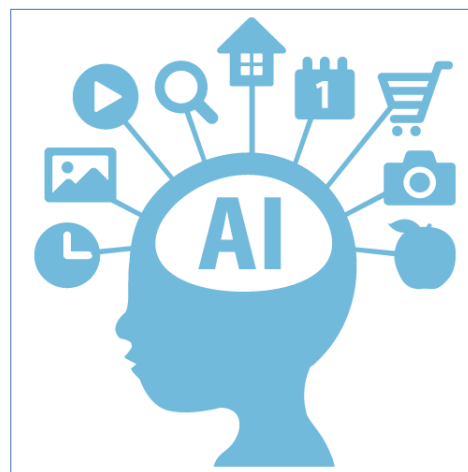
回答者：教授 松田 憲

AI の目覚ましい発展により、最近の AI を使った自動翻訳ツールの精度向上には目を見張るものがあります。少し前までは誤訳が多く目につきましたが、今では上手に訳されていると感じるレベルにまで飛躍的に向上してきていると思います。しかし、ネイティブの同僚が AI 自動翻訳ツールを試しに使ったところ、不適切な訳が出てきて驚いたという話をしていたので、現段階ではまだ完璧ではないレベルと考えられます。音声によるコミュニケーションでは、AI を使った通訳機に日本語で話しかけると、旅行先で話されている外国語に変換して通訳機から音声出力され、逆に現地の人が話した外国語を日本語に通訳して音声出力されるような有料サービスもあります。

そうすると、AI を使ったツールを活用することで、これからの外国語を学ぶ意義について考えてしまうのも当然で

す。しかしながら、仮に外国の人々とこれら AI を使ったツールを使って日常会話レベルのやり取りができたとしても、微妙なニュアンスを伝えて相手と交渉したり、外国語の行間を読んで議論を行ったりすることはまだ難しいでしょう。言語は思考のツールであって、その外国語のロジックや背景となる文化をきちんと理解していないと、お互いうまく意思疎通ができないものです。英語をネイティブ並みに話せる米国大学の日本人教員に、普段どちらの言語で考えているか聞いたところ、仕事では英語で考えた方が効率的に仕事を進められるので英語のロジックで考え、両言語を目的に応じて使い分けていると述べていました。つまり、複数言語それぞれのコミュニケーションに秀でた人は、同時にそれら言語のロジックや文化的に適切な表現なども瞬時に使い分けることができるのです。

今後 AI がいくら発展しても、日本語と異なるロジックを持つ外国の人たちと上手にコミュニケーションをとるには、彼らが納得するロジックや文化的に適切な言語運用能力を身につけないかぎり、十分理解してもらうことは難しいと思います。



生活のあらゆる場面で AI は浸透してきましたが…

Q.

フェイクニュースに惑わされないためには、どうしたらよいでしょうか？

A.

「気に入らない情報」に触れる努力を

新型コロナウイルスが流行したこの3年間に「ワクチンを打つと不妊になる」といった多くのフェイクニュースが飛び交い社会を混乱させました。研究者の間ではフェイクニュースをディスインフォメーションと呼び、「悪意のある誤情報＝偽情報」と定義できます。偽情報は事実よりも速く伝わるのがわかっています。米マサチューセッツ工科大学の研究グループは、虚偽の情報が10回リツイートされるまでの速さを事実の20倍と報告しました。

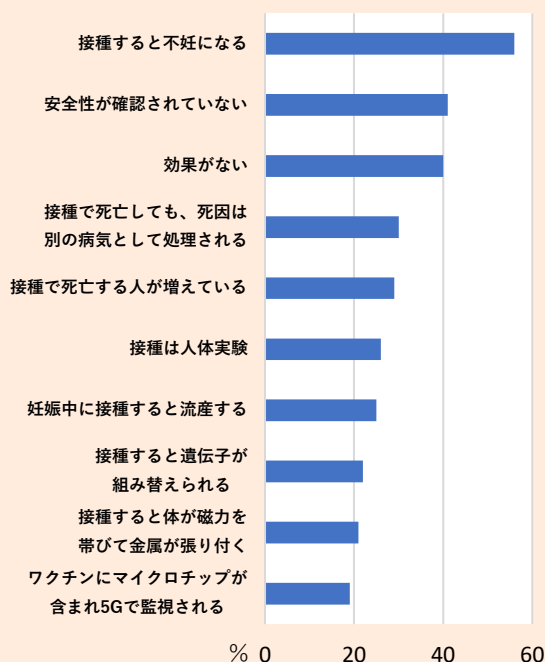
回答者：特任教授 加藤嘉明



2020年には「トイレ紙が足りなくなる」といううわさが広がりました。実は当初、品不足を信じた人は少数でした。SNS上にデマだと注意を呼び掛ける投稿が相次ぎ、それを見て、自分はだまされないが、他の人はだまされるかもしれない、と考える人たちが買いだめに走りました。多元的無知と呼ばれる状況です。情報生態系のなかで偽情報は、人間の心理を反映して複雑な動き方をします。

インターネット上で私たちが見ている世界は、コンピューターの情報処理方法であるアルゴリズムによってカスタマイズされています。表示されるネット広告を見ればわかる通り、その人が好みそうな情報を選んで送りつけます。組織的に拡散を請け負うサービスもあり、もはやフェイクニュースは産業化しています。もともと人間には信じたいことを信じる性質があり、自分向けに選別された情報ばかりに接するうち、さらに偏狭になっていきます。

コロナワクチンに関して「見聞きした」流言・デマ



注) NHK放送文化研究所調べ、2021年9月、全国の20～49歳の男女7218人。NHK文研「放送研究と調査」2022年1月号をもとに筆者作成

偽情報から身を守るために個人ができる対策はいくつかあります。まず1次情報かどうかには注意します。疑わしい伝聞情報にぶつかったら出所をたぐっていき、最初の発信者が信頼できるかどうかを確かめます。もう一つはカスタマイズされていない万人向けの情報源を活用するようにします。この点で新聞などのマスメディアは役に立ちます。最後に——これがもっとも大切なのですが、気に入らない情報にも接することです。自分の考えに合わない意見を排除せず、目や耳に入るようにしておけばバランス感覚を保つことができ、偽情報を見極めやすくなります。

ほとんどの人は自分の意思で判断し自律的に行動していると思っていますが、実際には必ず外部からの影響を受けています。偽情報に惑わされる結果、一番怖いのは自分が自分でなくなることです。情報環境の健康度は、その人の情報源の多様性にかかっていると書いてよいでしょう。

お答えします

上梓しました

本学教員の単著、共著を紹介します。

『談合と民主主義』

教授 玉井 雅隆 (国際教養コース)

今回、志學社より刊行された後藤玲子、玉井良尚、宮脇昇 (編) 『談合と民主主義 公共空間におけるディール』内に、論文「CSCE プロセスにおけるディールとミュンヘン化—N+N 諸国の視座から見たダイアログとディール」を執筆しました。歴史上、チェコスロヴァキアがイギリス、フランス、ドイツ、イタリアの手によって分割され、ドイツに併合された「ミュンヘン会談」など、大国が小国の犠牲の上に「ディール」を行うことは多く見られました。

冷戦状況下の欧州において、東西両陣営諸国にとっては、相互対話によって安全保障が担保されます。それに対してフィンランドなどの東西どちらの陣営にも属さない中立諸国にとっては、自国の安全保障環境をその国々の頭越しに東西両陣営で決定されることとなります。

そこでフィンランドは、オーストリアなどの他の非同盟・中立諸国と共に、欧州の安全保障環境に関して非同盟・中立諸国も参加することを求めました。この全欧州規模の安全保障対話の会議が欧州安全保障協力会議 (CSCE) であり、1975年にアルバニアを除く全欧州諸国、ソ連、アメリカ及びカナダの35カ国首脳がフィンランドに集まり、ヘルシンキ最終議定書に署名することとなりました。

近年、北東アジア地域では竹島問題、尖閣諸島問題、台湾海峡問題や北朝鮮の核開発問題など、安全保障問題が山積しています。軍事的には小国である我が国を取り巻く安全保障問題にとっても、欧州の小国の経験は重要なものと考えられるでしょう。 (志學社、201ページ、2,750円)



『日本政治史入門』

准教授 門松 秀樹 (政策コース)

今回、『日本政治史入門』の刊行に当たっては、現在の日本社会に直結しているにもかかわらず、高校までの日本史の授業では十分にフォローされているとは言い難い近現代を採り上げ、筆者を含めて近現代の日本政治史を専攻している7名の研究者が執筆に当たりました。「政治史偏重」との批判もあることから、近年、高校の日本史教科書などは経済史や文化史、社会史などさまざまな側面から歴史叙述を行っています。それはとても重要なことですが、歴史の流れを体系的につかむ上では、やはり、政治史の視点は欠かせないよう

に思います。ただ、本書は「政治史」と銘打ってはいますが、大学生が日本近現代史を学ぶ際のテキストとして広く用いることを念頭に置いています。また、入門書として平易な文章となるように執筆者一同も心がけましたので、日本の近現代史やその政治の流れなどを「おさらい」してみたいという方にも気軽に手に取っていただけますと幸いです。 (一藝社、154ページ、2,750円)

地域のなかで
地域とともに

大学の設立理念である公益の実現に向けて、教員、学生ともに多彩な地域貢献の取り組みを展開しています。

学生サークル「Liga」 食品ロス削減へ奔走

食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」は、農林水産省などの推計によると 2020 年度に年間 522 万トンが発生しています。1 人あたり約 41kg、毎日お茶碗 1 杯分の食べ物が廃棄されている計算になります。

本学学生サークル「Liga 食品ロス削減チーム」では、食品ロス削減のためのフードパントリー（上写真）、フードドライブ、子ども食堂（下写真）などの活動を行ってきました。2022 年度は「酒田市公益活動団体協働事業」に選定され、同市平田総合支所と連携し、サルベージクッキング（家庭で使い残した食材を使った料理教室）のほか、小学校に出向いて食品ロス削減の出前授業も実施しました。



2022年度の主な活動	場所（いずれも酒田市内）
フードパントリー（4/12, 8/27, 10/8, 12/17）	中町にぎわい健康プラザなど
サルベージクッキング（5/14, 10/22）	酒田南高校
もぐもぐ食堂（8/7）	亀ヶ崎コミュニティ防災センター
フードドライブ（9/24～25）	ト一屋みずほ通り店
小学校での出前授業（10/25）	酒田市立南平田小学校
平田地区でフードドライブ開催（11/3）	ひらたタウンセンター

（地域共創センター主任 進藤 啓）

女性消防士

募集冊子に採用されました

2021 年度春学期の授業「課題挑戦型インターンシップ」で本学学生 5 名が「女性消防職員の増加策」という課題に取り組み、「漫画による募集パンフレット」を提案しました。



これが酒田地区広域行政組合消防本部に評価され、実際のパンフレットとして作成、配布されました（左写真）。



学内の発表会では制服姿でプレゼンに臨みました（本物をお借りしました）

2022 年 9 月 7 日に同消防本部で開いたお披露目会では、作画を担当した庄司桃音さんが「女性の多様な働き方を PR できたら嬉しい」と話し、全体の構成や文章作成にかかわったメンバーは「消防は男性の仕事というイメージだったが、女性も活躍できることを多くの人に伝えたい」と、この熱意に込められた想いを語りました。パンフレットは酒田地区の高校、行政機関、商業施設などで配布しています。（進藤）



皆既月食を観察しました

2022年11月8日、公益大図書館3階を会場に市民向けの「皆既月食観察会」を開催し、来場者51名、オンラインでの同時中継10名と多くの方に参加していただきました。19時過ぎには皆既食となり、山本裕樹准教授の解説とともに、天文サークルの中川和磨さん、池田詩穂さん、奥泉翔さん、野仲彩月さんが望遠鏡を操作して来場者にきれいな赤銅色の月を見せることができました。

(表紙のイラストは当日の様子を野仲さんがスケッチしたものです)



東北公益文科大学

Tohoku University of Community Service and Science

<https://www.koeki-u.ac.jp/>

編集後記 今回の公益大ニュースのコンセプトは、「18歳~22歳といった特定の年代」にとどまらない「地域の多様な方々にとっての知の拠点としての公益大」です。これからも地域に愛される大学として、本学の魅力をアピールできれば幸いです。(樋口)

編集スタッフ 樋口恵佳(編集統括、准教授)、温井亨(表紙デザイン、教授)、加藤嘉明(特任教授)、進藤啓(地域共創センター)、進藤悠子(同)

「公益大ニュース」9号 2023年2月発行

発行者：学校法人東北公益文科大学 〒998-8580 酒田市飯森山3丁目5番地の1

Tel：0234-41-1115 Email：kyoso@koeki-u.ac.jp (地域共創センター)
